

デジタルホームの発展加速と住環境の質的向上に関する指導意見

調査部アジア調査チーム研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp

【要点】

- 中国住宅都市農村建設部・教育部・科学技術部・工業情報化部等16部門は、2021年4月16日に共同で「デジタルホームの発展加速と住環境の質的向上に関する指導意見」（中国語名「关于加快发展数字家庭 提高居住品质的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国のデジタル経済は、中国信息通信研究院(CAICT)の発表では、2020年に前年比9.7%増の39.2兆元となり、GDPの38.6%を占める水準にある。もともと、住宅やコミュニティのインフラ整備が遅れていることもあり、家庭のデジタル化は、順調に進んでいるとは言えない。デジタルホームの発展を後押しするために発表されたのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、2022年と2025年までの2段階目標が設定された。目標達成に向けた取り組みとして、(1)デジタルホームのサービス機能の明確化（①家庭用品のスマート化需要の充足〔家庭用スマート製品の管理・コントロールの利便性向上等〕、②社会サービスのオンライン化需要の充足〔家政・医療・ヘルスケア等の訪問サービス、自然災害の早期警報、教育・飲食等のデリバリーサービス、医療相談や診療サービスの予約、宅配サービス等のオンライン化推進等〕、③行政サービスのオンライン化需要の充足〔公教育・就労・社会保障・民政事業・医療健康・公共住宅・放送・文化体育等の行政サービスのオンライン化推進等〕）、(2)デジタルホームの建設工事の推進強化（①スマート情報を統合したケーブルの整備強化〔住宅・コミュニティの情報インフラの計画・整備の強化等〕、②住宅でのスマート製品の設置強化〔新築住宅でのスマート製品設置基準の明確化等〕、③コミュニティのインフラ整備におけるスマート製品の設置強化〔コミュニティのインフラ整備におけるスマート製品設置基準の明確化等〕）、(3)デジタルホームのシステム整備（①デジタルホームのプラットフォーム整備〔開放的なプラットフォームの整備促進等〕、②プラットフォーム間の相互接続の強化〔スマートシティのプラットフォームへの接続促進等〕、③スマート製品間の相互接続と品質保証の推進〔検査・認証基準の規範化等〕、④ネットワーク・デジタルの安全保障の強化〔暗号応用規定の遵守促進等〕）、が挙げられた。

【構成(概要)】

「デジタルホームの発展加速と住環境の質的向上に関する指導意見」

(建標[2021]28号)

成立日：2021年4月6日、発表日：2021年4月16日

1. 指導思想・基本原則・発展目標：住宅の供給側構造改革の深化、家庭用デジタル製品のアプリケーションおよびエンジニアリングの融合深化、住みやすい住宅と新型インフラの整備強化、消費のアップグレードと感染予防の常態化への対応強化等を指導思想とし、市場主導と政府誘導、地域に合わせたシステムの推進、融合・共有と革新的発展、安全性・信頼性の重視とグリーン発展の堅持を基本原則とし、2022年までにデジタルホームの関連政策・制度・基準の健全化等、2025年までにデジタルホームの標準体系の構築と産業エコシステムの形成等を目指す。
2. デジタルホーム^(注)のサービス機能の明確化：①家庭用品のスマート化需要の充足(家庭用スマート製品の管理・コントロールの利便性向上等)、②社会サービスのオンライン化需要の充足(家政・医療・ヘルスケア等の訪問サービス、自然災害の早期警報、教育・飲食等のデリバリーサービス、医療相談や診療サービスの予約、宅配サービス等のオンライン化推進等)、③行政サービスのオンライン化需要の充足(公教育・就労・社会保障・民政事業・医療健康・公共住宅・放送・文化体育等の行政サービスのオンライン化推進等)。
3. デジタルホームの建設工事の推進強化：①スマート情報を統合したケーブルの整備強化(住宅・コミュニティの情報インフラの計画・整備の強化等)、②住宅でのスマート製品の設置強化(新築住宅における基本的なスマート製品の設置基準の明確化、既存住宅の電動化・デジタル化・ネットワーク化の推進等)、③コミュニティのインフラ整備におけるスマート製品の設置強化(新しいコミュニティのインフラ整備における基本的なスマート製品の設置基準の明確化等)。
4. デジタルホームのシステム整備：①デジタルホームのプラットフォーム整備(開放的なプラットフォームの整備促進等)、②プラットフォーム間の相互接続の強化(スマートシティのプラットフォームへの接続促進等)、③スマート製品間の相互接続と品質保証の推進(検査・認証基準の規範化等)、④ネットワーク・デジタルの安全保障の強化(暗号応用規定の遵守促進等)。
5. 組織的実施の強化：リーダーシップ強化(関係官庁間の協同的メカニズムの確立等)、科学技術面でのサポート強化、標準体系の整備(デジタルホームの設計・建設工事・運営の標準化推進等)、人材育成の強化、大衆参加の促進、国際交流・協力の強化、発展環境の最適化促進等。

(注)住宅をキャリアとし、モノのインターネット(IoT)、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、モバイル通信、人工知能(AI)等の次世代情報技術を活用し、システムプラットフォーム、家庭用品の相互接続等を実現した生活サービスシステムを指す。

* 中国語全文は、http://www.mohurd.gov.cn/wjfb/202104/t20210416_249810.html

から入手可能(2021年5月25日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。